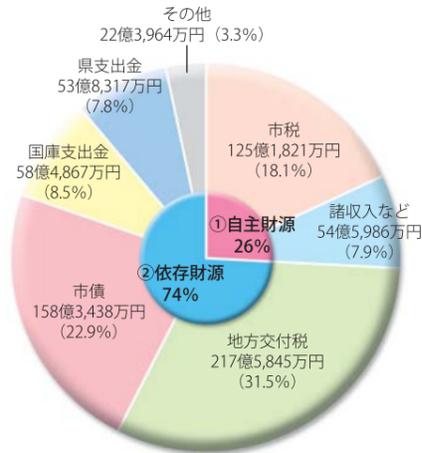


【一般会計】歳入 690 億 4,238 万円



◆歳入決算額内訳 (単位：万円)

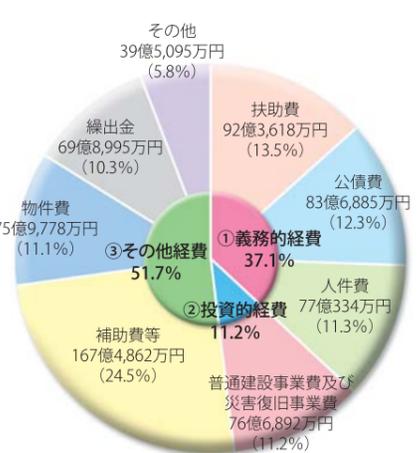
項目名	24 年度	23 年度
市税	125 億 1,821	127 億 1,393
諸収入など	23 億 4,833	19 億 9,986
繰越金	9 億 8,478	9 億 9,876
繰入金	6 億 4,939	6 億 23
使用料及び手数料	5 億 7,134	5 億 3,844
分担金及び負担金	5 億 5,281	5 億 1,409
財産収入	2 億 9,985	1 億 3,672
寄附金	5,336	371
地方交付税	217 億 5,845	246 億 3,348
市債	158 億 3,438	53 億 661
国庫支出金	58 億 4,867	72 億 399
県支出金	53 億 8,317	48 億 4,871
地方消費税交付金	11 億 2,331	11 億 3,085
地方譲与税	8 億 1,578	8 億 7,197
自動車取得税交付金	1 億 7,217	1 億 3,505
地方特例交付金	4,374	1 億 6,275
利子割交付金	2,418	3,379
交通安全対策特別交付金	2,371	2,459
ゴルフ場利用税交付金	2,305	2,103
配当割交付金	1,052	1,003
株式等譲渡所得割交付金	318	198
合計	690 億 4,238	618 億 9,057

◆地方債残高と市民 1 人当たり換算額 (単位：万円)

項目名	24 年度	23 年度
一般会計	847 億 7,308	762 億 935
市民 1 人当たり	68.3	61.2
一般会計+特別会計	1,352 億 9,943	1,276 億 4,479
市民 1 人当たり	109.0	102.4
一般会計+特別会計+公営企業会計	1,464 億 5,233	1,394 億 9,701
市民 1 人当たり	118.0	112.0

※市民 1 人当たりの金額は、各年度 3 月末の住民基本台帳による人口から算出
 ※一般会計の 24 年度末残高のうち、511 億 6,690 万円は、償還する際に普通交付税の算定対象となります

【一般会計】歳出 682 億 6,459 万円



◆歳出決算額内訳 (単位：万円)

項目名	24 年度	23 年度
義務的経費	256,000,000,000	247,000,000,000
扶助費	92 億 3,618	88 億 8,697
公債費	83 億 6,885	84 億 5,970
人件費	77 億 334	82 億 6,758
投資的経費	351,000,000,000	311,000,000,000
普通建設事業費	63 億 7,231	61 億 4,058
災害復旧事業費	12 億 9,661	21 億 5,029
補助費等	167 億 4,862	79 億 9,864
物件費	75 億 9,778	71 億 4,954
繰越金	69 億 8,995	75 億 5,128
積立金	22 億 1,955	27 億 3,824
維持補修費	6 億 7,302	6 億 2,104
貸付金	6 億 6,935	6 億 7,676
投資及び出資金	3 億 8,903	2 億 6,516
合計	682 億 6,459	609 億 578

地方債は一時的に増加
 一般会計の地方債残高はこれまで着実に減少してきましたが、24 年度末の残高は 847 億 7,308 万円、23 年度末と比較すると 85 億 6,373 万円の増加となりました。これは「第三セクター等改革推進債」の影響による一時的な増加であり、今後は再び減少していく見込みとなっています。また、一般会計以外では、昨年度に引き続き減少しています。

◇ 24 年度の主な事業 ◇

- 【総務費】
 - ・土地開発公社経営支援事業 86億6,079万円
 - ・財政調整基金積立額 13億4,523万円
 - ・岩谷堂地区センター改築事業 1億5,438万円
 - ・協働のまちづくり交付金 1億2,222万円
- 【民生費】
 - ・子ども手当、児童手当 19億3,384万円
 - ・自立支援給付等事業 19億2,818万円
- 【衛生費】
 - ・病院事業会計、水道事業会計負担金 15億7,482万円
 - ・ごみ、し尿処理施設運営負担金 7億4,283万円

市税は 1・5% 微減
 歳入は 690 億 4238 万円で、23 年度と比較すると 11・6 割の増になりました。歳入の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが地方交付税の 217 億 5845 万円。東日本大震災の復旧事業に係る「震災復興特別交付税」の減少などにより、23 年度と比較すると 11・7 割の減になりました。歳入総額の約 30 割を占め、市税と諸収入を合わせた自主財源を上回る金額です。次に多いのが、市の借入金に当たる市債で 158 億 343 万

8 万円。23 年度と比較すると 198・4 割の大幅な増になりました。市債は長期にわたって使用する公共施設整備などのために借り入れるものですが、24 年度は土地開発公社の債務解消のために「第三セクター等改革推進債」86 億 6 千万円を借り入れたことで、大幅な増になりました。3 番目に多いのが、市税の 125 億 1821 万円。23 年度と比較すると 1・5 割の減になりました。法人市民税は減収となったものの、個人所得の増加や年少扶養控除の廃止により、個人市民税が増加。固定資産税は、地価の下落や固定資産の評価替えもあり、

歳出は全体で 12・1% 増
 歳出は 682 億 6459 万円で、23 年度と比較すると 12・1 割の増になりました。歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが補助費等で 167 億 4862 万円。23 年度と比較すると 109・4 割の増になりました。各種団体への補助金、企業会計や奥州金ヶ崎行政事務組合への負担金のほか、土地開発公社

の借入金返済経費が含まれるため、大幅な増となりました。次に多いのが扶助費で 92 億 3618 万円。23 年度と比較すると 3・9 割の増になりました。高齢者、障がい者、子どもなどへの支援に対する経費で、特に自立支援給付費などの社会福祉費は 23 年度と比較し約 3 億円増加しました。3 番目が公債費の 83 億 685 万円。23 年度と比較すると 1・1 割の減になりました。このほか、人件費は行財政改革に伴う給与削減や職員採用抑制の効果で 23 年度と比較して 6・8 割の減となる 77 億 334 万円、物件費は国の経済対策「緊急雇用創出事業」の実施などで 23 年度と比較し、6・3 割の増となる 75 億 978 万円でした。また、市の貯金である財政調整基金を 24 年度は 13 億 4523 万円積み増しました。これは、28 年度からの合併特例終了による地方交付税の減額に備えたもので、24 年度末基金残高は 56 億 6486 万円です。今後も引き続き、歳入規模に見合う歳出抑制に努めます。

【平成 24 年度】決算

24 年度決算が、9 月定例議会で審査、認定されました。課題であった土地開発公社の債務解消を図ったため、本市誕生後では、最大の決算規模となりました。将来への負担をなるべく減らしながら、経費の抑制に努め、必要とされる事業を重点的に実施。その主な事業や、各会計の決算額、財政指標などについてお知らせします。

■問い合わせ先 本庁財政課財政係 (内線 323・324)



【岩谷堂地区センター】

- 【労働費】
 - ・緊急雇用創出事業 4億7,599万円
- 【農林水産業費】
 - ・国営土地改良事業 15億8,327万円
 - ・中山間地域等直接支払事業 10億 260万円
 - ・安全・安心確保緊急対策事業 2億8,975万円
- 【商工費】
 - ・中小企業融資事業 6億3,549万円
 - ・企業誘致事業 4億3,751万円
- 【土木費】
 - ・道路新設改良事業 7億8,410万円
 - ・街路整備事業 2億4,670万円
- 【消防費】
 - ・奥州金ヶ崎行政事務組合負担金 15億3,539万円
 - ・消防団活動事業 1億7,290万円
 - ・防災対策事業 1億7,186万円
- 【教育費】
 - ・小中学校施設整備事業 14億 949万円
- 【災害復旧費】
 - ・道路橋りょう災害復旧事業 8億1,039万円